

H30年度文京区障害者地域自立支援協議会 就労支援専門部会委員名簿

※○は新メンバー

役職名	委員名	所属機関・団体・施設名
副会長	志村 健一	東洋大学社会学部社会福祉学科教授

部会長	瀬川 聖美	本郷の森 理事長
委員	葉袋 高久	飯田橋公共職業安定所 統括職業指導官
副部会長	大形 利裕	障害者就労支援センター
〃	○小嶋 文浩	東京障害者職業センター次長
〃	上田 みどり	筑波大学大塚特別支援学校進路指導主事
〃	松井 裕	都立王子特別支援学校主幹教諭
〃	○山中 誠二	都立文京盲学校進路指導専任
〃	矢島 明佳	銀杏企画三丁目移行分室
〃	中舘 和仁	ワークショップやまどり施設長
〃	滝田 修広	第2ホームいちよう
〃	金江 ちあき	銀杏企画三丁目移行分室室長
〃	米田 直子	アビーム施設長
〃	小林 美千代	工房わかざり施設長
〃	中川 正人	小石川福祉作業所
〃	有村 秀一	トヨタグループス㈱代表取締役社長
〃	竹本 亘	㈱KDDIチャレンジD管理部 事業2部長
〃	矢口 和彦	東京商工会議所 文京支部 事務局長
当事者委員	堀溝 信幸	
〃	水原 嘉男	
区 委員	○増田 一昌	障害福祉課係長
〃	木内 恵美	保健サービスセンター保健指導係長
〃	高松 泉	保健サービスセンター保健指導担当主査(本郷支所)

事務局	大形 利裕	障害者就労支援センター
〃	加藤 美穂	障害者就労支援センター
〃	二宮 テル美	障害者就労支援センター

【資料第 1-1 号】

障害者計画（平成 27 年～29 年度）

就労関連部分の抜粋

3. 障害者が当たり前に働ける就労支援

事業概要	事業名	障害者就労支援の充実						事業番号	3-1-1			
	事業内容	障害者の社会参加と自立を促進するため、就労に関する相談・支援等について、障害者就労支援センターを中心に実施する。多様化している障害特性に応じた専門的な支援や相談時間、余暇支援の拡充などを目的として、平成27年度より障害者就労支援センターを委託し、より充実した支援を図る。また、相談室の拡充や訓練作業室の設置を目的として、平成28年度に文京区民センターへ移転する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	就労継続者数	人	113	116	141	122%	126	166	132%	136	203	149%
	27年度の成果等	企業における障害者雇用意欲が高く、各種の面接会への同行や企業実習の支援を積極的に行った結果、39人の新規就労(前年度は27人)に結びついた。また、就労者への余暇支援事業の充実を図るため、「たまり場」の他、新たに「生活講座」を始めた。就労支援センターへの相談については、精神障害者の相談、職場定着支援に対する相談が増えており、また、就労を取り巻く生活に対する相談も増えているため、基幹相談支援センターなど関係機関との連携が求められている。										
	28年度の成果等	企業における障害者雇用意欲が高く、各種の面接会への同行や企業実習の支援を積極的に行った結果、43人の新規就労(前年度は39人)に結びついた。また、就労者への余暇支援事業の充実を図るため、「たまり場」の他、「生活講座」を実施している。就労支援センターへの相談については、精神障害者の相談、職場定着支援に対する相談が増えている。また、生活全般に関する支援の充実が一層求められており、生活福祉課や保健所など様々な機関との連携が、引き続き重要となっている。										
29年度の成果等	企業における障害者雇用意欲は、依然と高いものの、就労前に準備が必要な者も増えており、29年度の新規就労者は28人(前年度は43人)であった。また、就労者への余暇の充実や生涯学習の機会として、「たまり場」や「生活講座」を実施している。相談については、職場定着支援やキャリアに関する相談が増えており、障害種別で見ると、精神障害者からの相談が多くなっている。さらに、親の高齢化や家族問題・生活問題等の生活に関する支援も増えており、障害者の職業生活を地域全体で支えていく視点が必要となっている。											

事業概要	事業名	就労促進支援助成事業						事業番号	3-1-3			
	事業内容	一般就労を目指す障害者が企業等での実習を行う際に、受入れ企業等に対して謝礼金を支給することや、実習を行う障害者就労支援センター登録者に訓練手当を支給することで、障害者の就労・雇用を促進していく。また、障害者の雇用を検討している企業にも実習を実施することで、障害者への理解を深め、障害者雇用の検討を促していく。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	企業実習日数	日	202	140	171	122%	140	170	121%	140	151	108%
	27年度の成果等	企業等実習を27回・171日・延べ27人、障害者インターンシップ(区役所職場体験実習)を7回・14日・延べ44人が実施し、延べ71人が実習を行った。また、39人の新規就労者のうち、11人が企業実習先に就労することになった。 今後は、法定雇用率を達成できない中小企業等において障害者雇用ができるよう、東京商工会議所等と連携した働きかけが必要となっている。										
	28年度の成果等	企業等実習を28回・170日・延べ28人、障害者インターンシップ(区役所職場体験実習)を13回・21日・延べ54人が実施し、延べ82人が実習を行った。また、43人の新規就労者のうち、15人が企業実習先に就労することになった。 今後は、法定雇用率を達成できない中小企業等において障害者雇用ができるよう、東京商工会議所等と連携し、引き続き、働きかけるとともに、講演会等様々な機会を通じて、障害者雇用についての理解を促進させる必要がある。										
29年度の成果等	企業等実習を29回・158日人、障害者インターンシップ(区役所職場体験実習)を22回・32日・延べ68人が実施し、延べ83人が実習を行った。また、28人の新規就労者のうち、10人が企業実習先に就労することになった。障害者が安心して就労にチャレンジするために、企業実習やインターンシップの機会は益々重要になっている。 また、障害者雇用を検討している中小企業が、障害者雇用に取り組みやすいように、文京区中小企業障害者職業体験受入れ助成事業を整備した。今後は、周知方法を検討するとともに、区内の商工団体等と連携し、理解啓発の取組みを推進する。											

事業概要	事業名	就業先企業への支援						事業番号	3-2-1			
	事業内容	障害者雇用率の上昇や納付金制度の対象企業の範囲拡大等もあり、増加する障害者雇用を検討する企業に対し、相談支援を行う。また、企業が雇用している障害者等についての相談を受けるとともに、障害特性に応じた適切な対応、環境調整などの必要なサポートを行うことにより、障害者雇用の進展を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	企業支援(延件数)	件	685	864	977	113%	904	881	97%	944	1,099	116%
	27年度の成果等	登録者の就業先を定期的に訪問することや、電話等での相談に対応するとともに、登録者以外の障害者を雇用している区内企業からの相談にも応じた。また、状況に応じて、電話でのやり取りや訪問の頻度を増やすなど、柔軟な対応を行うとともに、東京障害者職業センターや東京ジョブコーチ支援室で実施しているジョブコーチ派遣事業を活用するなどして、就労先企業への支援を行った。										
	28年度の成果等	登録者の就業先を定期的に訪問することや、電話等での相談に対応するとともに、登録者以外の障害者を雇用している区内企業からの相談にも応じた。また、状況に応じて、電話でのやり取りや訪問の頻度を増やすなど、柔軟な対応を行うとともに、東京障害者職業センターや東京ジョブコーチ支援室で実施しているジョブコーチ派遣事業を活用するなどして、就労先企業への支援を行った。昨年度に比べて、実績が減少した理由は、平成27年度は、障害者雇用に関する市場の開拓及び雇用の継続に力を入れたことによるものである。今後については、関係機関等と連携しながら、「定着支援」や「雇用管理(能力開発)」、「合理的配慮」等に関する企業支援を行っていく。										
29年度の成果等	登録者の就業先を定期的に訪問することや、電話等での相談に対応するとともに、登録者以外の障害者を雇用している区内企業からの相談にも応じた。また、状況に応じて、電話でのやり取りや訪問の頻度を増やすなど柔軟な対応を行うとともに、東京障害者職業センターのジョブコーチを活用するなどして、就労先企業への支援を行った。昨年度に比べて、実績が増加している理由として、就労する登録者が増えている中でも、特に精神障害者の就労継続者が増加しており、企業の雇用管理や理解が十分でなく様々な助言の機会が増えていることによる。また、精神障害者の中には準備性が十分でないまま就労したため早期の支援で企業を訪問する頻度も多いことによる。今後は、精神障害者の就労準備性と企業の雇用管理への丁寧な助言やサポートに力を入れていく。											

事業概要	事業名	安定した就業継続への支援							事業番号	3-2-2		
	事業内容	就労先への定期的な職場訪問を実施して、就業先での状況確認を行うとともに、個別面談などを通して安定した就業継続が行えるように支援を行う。特別支援学校や職業訓練校、就労移行支援事業所等からの就職者に対しても、各機関との連携を図りながら職場定着支援を実施する。また必要に応じ、ジョブコーチを活用することも視野に入れ個別的な支援に努める。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	職場定着支援	件	1,890	1,757	2,673	152%	1,857	2,215	119%	1,957	2,546	130%
	27年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業継続意欲の向上を目的として、就労継続者を表彰する祝う会を4月25日(土)に行った。</li> <li>情報交換や仲間づくりを行う「たまり場」を例年同様に計11回(5～3月の第1金曜日)開催し、参加者の希望に応じたプログラムを企画し、実施した。</li> <li>知的障害のある方を対象に、金銭管理や男女交際、身だしなみ等、生活に関わることを学ぶ「生活講座」を計11回(5月～3月の第4土曜日)開催し、一人ひとりが自立した生活を主体的に送れるよう支援した。</li> <li>毎月1回、夜間開所(20時まで)及び土曜開所を行うことで、増え続ける職場定着支援の相談に対応した。</li> </ul>										
	28年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業継続意欲の向上を目的として、就労継続者を表彰する祝う会を7月2日(土)に行った。</li> <li>情報交換や仲間づくりを行う「たまり場」を例年同様に計11回(5～3月の第1金曜日)開催し、参加者の希望に応じたプログラムを企画し、実施した。</li> <li>知的障害のある方を対象に、金銭管理や男女交際、身だしなみ等、生活に関わることを学ぶ「生活講座」を計11回(5月～3月の第4土曜日)開催し、一人ひとりが自立した生活を主体的に送れるよう支援した。</li> <li>毎月1回、夜間開所(20時まで)及び土曜開所を行うことで、増え続ける職場定着支援の相談に対応した。</li> <li>今後についても、安定した就労継続への支援に向けて、上記取り組みを進めていく。</li> </ul>										
29年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業継続意欲の向上を目的とした就労継続者を表彰する祝う会を7月1日(土)に行った。</li> <li>余暇や仲間づくりを目的とした「たまり場」を例年同様に計11回(5～3月の第1金曜日)開催した。</li> <li>主に、知的障害のある方を対象に、金銭管理や男女交際、身だしなみ等、生活に関わることを学ぶ「生活講座」を計10回(4・12月除く第4土曜日)を開催し、一人ひとりが自立した生活を主体的に送れるよう支援した。</li> <li>毎月1回、夜間開所(20時まで)及び土曜開所を行うことで、増え続ける職場定着支援の相談に対応した。</li> <li>職場定着に際して生活支援が必要な方が増えており、地域の関係機関と連携し地域全体で職業生活を支える取り組みを進める必要がある。また、今後は、就労定着支援事業所と連携し、切れ目のない定着支援のあり方についても検討していく。</li> </ul>											

事業概要	事業名	福祉施設から一般就労への移行 ☆							事業番号	3-3-1		
	事業内容	就労移行支援や就労継続支援B型等の福祉施設を利用する障害者が自立した社会生活を営めるように、必要な訓練を行い、一般就労へ移行することを推進する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	移行人数	人	14	15	18	120%	21	16	76%	26	12	46%
	27年度の成果等	27年度は、39人の新規就労(前年度は27人)に結びつき、対前年度比で11人の増となった。その約半数が福祉施設からの就労者であり、施設の種別では、そのほとんどが就労移行支援事業所からの一般就労への移行であった。就職後の職場定着に向けた支援については、事業所毎に対応の違いがある中、障害者が長く働き続けられるよう、出身施設と障害者就労支援センターの連携した取り組みが必要となっている。										
	28年度の成果等	28年度は、43人の新規就労(前年度は39人)に結びつき、対前年度比で4人の増となった。その約半数が福祉施設からの就労者であり、施設の種別では、そのほとんどが就労移行支援事業所からの一般就労への移行であった。この要因としては、企業における障害者雇用意欲が高いことが挙げられる。就職後の職場定着に向けた支援については、事業所毎に対応の違いがある中、障害者が長く働き続けられるよう、出身施設と障害者就労支援センター等様々な機関が連携した取り組みを行っていく必要がある。										
29年度の成果等	29年度は、福祉施設から障害者就労支援センターを経由して一般就労に移行した者は12名であり、対前年度比で4人の減となった。減少した要因としては、企業における障害者雇用意欲が依然として高いものの、就労前の準備が必要な者も増えていることが挙げられる。また、施設の種別では、そのほとんどが就労移行支援事業所からの一般就労への移行であった。就職後の職場定着に向けた支援については、事業所毎に対応の違いがある中、障害者が長く働き続けられるよう、出身施設、就労定着支援事業所、障害者就労支援センター等様々な機関が連携した取り組みを推進していく。											

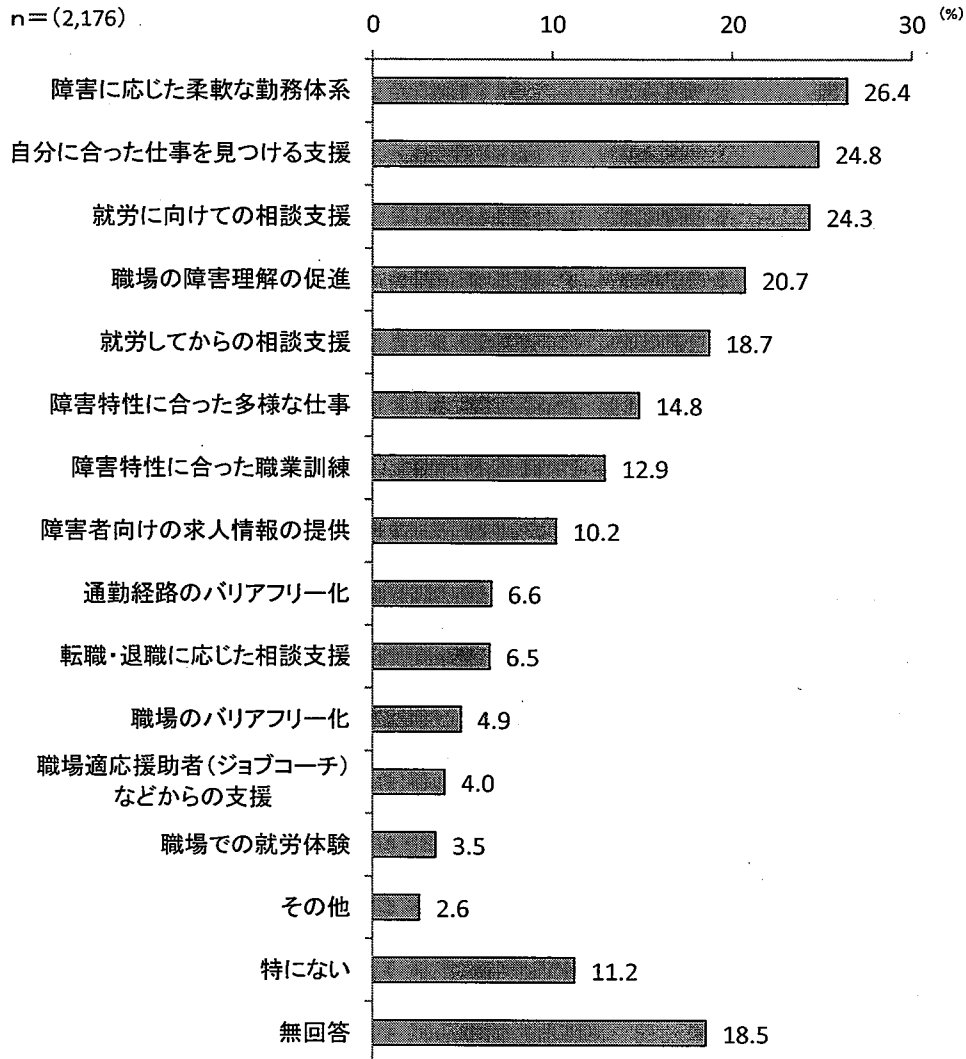
事業概要	事業名	就労移行支援 ☆							事業番号	3-3-2		
	事業内容	一般企業への就労を希望する障害者に対し、一定期間就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行い、障害者の一般就労を促進する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実利用者数	人	92	93	99	106%	120	98	82%	156	104	67%
	延利用日数	日	9,321	10,844	8,692	80%	13,992	11,714	84%	18,190	11,290	62%
	27年度の成果等	利用を希望し、その必要性がある障害者に対して支給決定を行った。事業所の見学・体験を行い、本人と事業所のマッチングを確認した上での利用を勧めた。就職に必要な知識・技能の習得、就職先の紹介といった支援を受けて一般就労に結びつけた者が多くいる一方で、現時点での適切なサービス(就労継続B型等)に切り替える者もいた。										
	28年度の成果等	28年度の利用者数は、前年度並みであったが、利用日数は増加している。就労移行支援事業所に通所を続けて就労を目指している人の利用日数が実績として表れている。就労を目指す利用者にとって必要なサービスであるが、適切に就労支援が行われるよう事業所との連携を図る必要がある。										
29年度の成果等	29年度の利用者数は、増加し、利用日数は減少している。就労移行支援事業所に通所を続けて就労を目指している人の利用日数が実績として表れている。ここ数年、近隣区を含め新規事業所が開所し、提供する訓練内容も各事業所で特徴があるため、本人にとって適切な訓練を効果的に受けられるように事業所との連携を図るとともに、来年度以降は、就労定着支援と組み合わせる障害者の就労を支援していく必要がある。											



事業概要	事業名	就労継続支援(A型・B型) ☆							事業番号	3-3-3		
	事業内容	一般企業での就労が困難な障害者に対して、働く場を継続的に提供するとともに、知識や能力の向上を図るために必要な支援を行う。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	A型実利用者数	人	11	12	19	158%	15	26	173%	16	24	150%
	A型延利用日数	日	1,353	1,925	3,016	157%	2,406	3,589	149%	2,566	3,777	147%
	B型実利用者数	人	243	276	262	95%	307	258	84%	345	257	74%
	B型延利用日数	日	38,654	40,462	40,744	101%	45,006	40,829	91%	50,577	42,524	84%
	27年度の成果等	利用を希望し、その必要性がある障害者に対して支給決定を行った。就労継続B型利用者は、区内事業所の利用が多かった。継続利用者が多い一方で、ステップアップして就労移行支援へ切り替える者もいた。										
	28年度の成果等	A型事業所については、28年度は前年度に比べて利用者数・利用日数ともに増加し、目標値を大きく上回っている。A型事業所は、区内に事業所数が少ないため、利用希望者の通所先の確保が課題となってくることも考えられる。B型事業所については、利用者数・利用日数ともに前年度並みであった。28年度に区内に新規事業所が1か所開設したため、29年度以降も利用者の増加が見込まれる。										
	29年度の成果等	就労継続支援A型事業所、B型事業所ともに前年度に比べて利用者数は微減となっている。要因としては、ステップアップとして就労移行支援へ切り替える者や、本人にとってより適切な支援が受けられるよう生活介護へ切り替える者がいたことが考えられる。A型事業所については、区内に事業所数が少ないため、利用希望者の通所先の確保が課題となってくることが考えられる。B型事業所については、29年度にも区内に事業所が1か所開設したため、30年度以降の利用者増加が見込まれる。										

#### (4) 一般就労に必要なこと

問 36 障害者が一般就労するためにはどのようなことが必要だと思いますか。  
(○は3つまで)



障害者が一般就労するために必要なこととしては、「障害に応じた柔軟な勤務体系」が26.4%で最も多く、次いで、「自分に合った仕事を見つける支援」が24.8%、「就労に向けての相談支援」が24.3%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	就労に向けての相談支援	就労してからの相談支援	転職・退職に応じた相談支援	障害特性に合った職業訓練	職場での就労体験	自分に合った仕事を見つける支援
身体のみ	1010	21.1	12.7	5.5	12.9	2.1	20.8
知的のみ	191	24.6	26.7	7.9	18.8	9.9	33.5
精神のみ	375	31.7	29.9	7.2	14.1	4.5	33.6
身体+知的	48	16.7	27.1	4.2	8.3	2.1	6.3
身体+精神	24	20.8	12.5	4.2	4.2	-	8.3
知的+精神	10	10.0	10.0	10.0	-	-	20.0
難病・特定疾患	818	23.6	16.3	7.0	12.0	3.3	24.1

	調査数	障害者向けの求人情報の提供	障害特性に合った多様な仕事	障害に応じた柔軟な勤務体系	職場の障害理解の促進	職場適応援助者(ジョブコーチ)などからの支援	職場のバリアフリー化
身体のみ	1010	10.6	12.3	22.9	14.8	1.9	5.9
知的のみ	191	5.8	20.9	15.7	32.5	20.9	1.6
精神のみ	375	15.2	17.3	32.0	24.8	3.5	2.1
身体+知的	48	2.1	16.7	22.9	22.9	8.3	6.3
身体+精神	24	-	16.7	16.7	-	-	-
知的+精神	10	-	10.0	20.0	10.0	20.0	-
難病・特定疾患	818	10.9	14.1	33.6	22.7	2.3	7.3

	調査数	通勤経路のバリアフリー化	特にない	その他	無回答
身体のみ	1010	8.1	13.4	2.3	25.2
知的のみ	191	2.6	7.9	2.1	10.5
精神のみ	375	1.9	7.7	4.3	6.7
身体+知的	48	8.3	12.5	2.1	31.3
身体+精神	24	-	16.7	-	50.0
知的+精神	10	-	10.0	-	50.0
難病・特定疾患	818	9.9	9.9	2.2	16.7

障害の種類別にみると、「身体のみ」では、「障害に応じた柔軟な勤務体系」、「就労に向けての相談支援」、「自分に合った仕事を見つける支援」が、それぞれ22.9%、21.1%、20.8%と、いずれも2割を超えています。

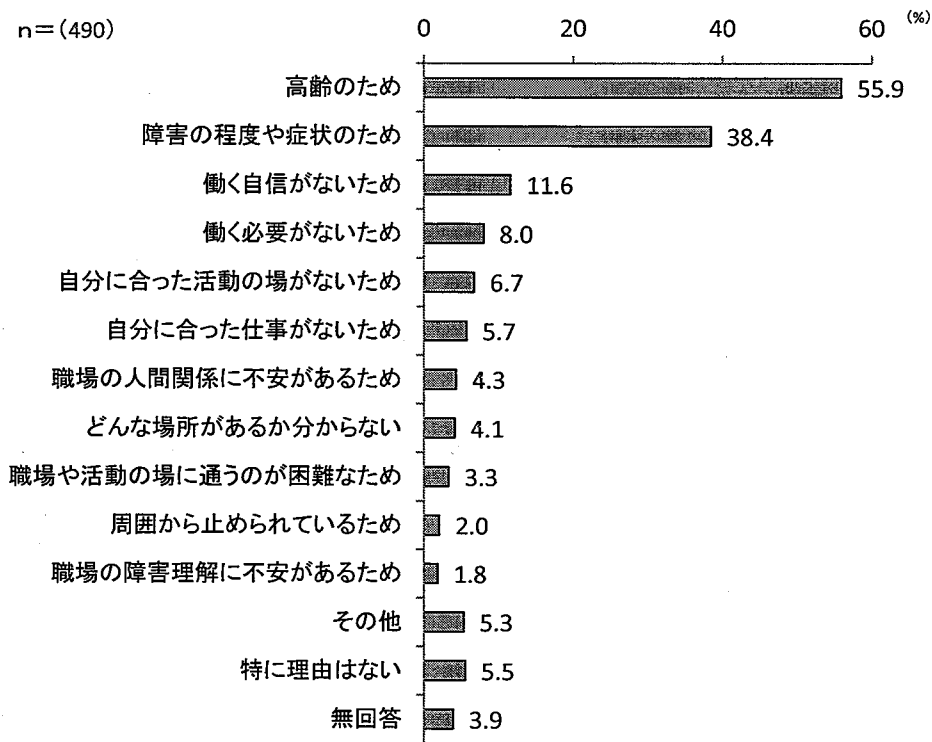
「知的のみ」では、「自分に合った仕事を見つける支援」が33.5%と多くなっています。

「精神のみ」でも、「自分に合った仕事を見つける支援」が33.6%と多く、「障害に応じた柔軟な勤務体系」も32.0%となっています。

「難病・特定疾患」では、「障害に応じた柔軟な勤務体系」が33.6%で最も多く、次いで「自分に合った仕事を見つける支援」が24.1%となっています。

### (3) 就労や通所をしていない理由

問35 問33で「11. 特になにもしていない」と回答した方にお聞きします。  
あなたが就労や通所などをしていない理由は何ですか。(〇は3つまで)



現在、平日の日中「特に何もしていない」と回答した障害者の方に、その理由を訊いたところ、「高齢のため」が55.9%で最も多く、次いで「障害の程度や症状のため」が38.4%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	高齢のため	障害の程度や症状のため	働く自信がないため	働く必要がないため	自分に合った活動の場がないため	自分に合った仕事がないため	職場の人間関係に不安があるため
身体のみ	306	68.6	37.9	5.2	9.5	2.9	4.2	1.0
知的のみ	12	33.3	33.3	25.0	-	8.3	-	25.0
精神のみ	71	11.3	53.5	35.2	7.0	16.9	8.5	16.9
身体+知的	9	33.3	22.2	22.2	-	-	22.2	11.1
身体+精神	13	38.5	38.5	23.1	-	23.1	23.1	7.7
知的+精神	4	50.0	75.0	-	-	-	-	-
難病・特定疾患	158	61.4	40.5	7.0	5.1	8.2	7.6	0.6

	調査数	どんな場所があるか分からない	職場や活動の場に通うのが困難なため	周囲から止められているため	職場の障害理解に不安があるため	その他	特に理由はない	無回答
身体のみ	306	2.3	1.6	0.7	-	4.6	5.6	4.2
知的のみ	12	16.7	-	-	8.3	16.7	-	8.3
精神のみ	71	4.2	7.0	7.0	7.0	11.3	2.8	4.2
身体+知的	9	-	11.1	-	11.1	-	-	11.1
身体+精神	13	15.4	15.4	-	7.7	7.7	-	-
知的+精神	4	-	-	-	-	-	-	-
難病・特定疾患	158	5.1	2.5	2.5	0.6	3.8	5.1	3.2

障害の種類別にみると、「身体のみ」では「高齢のため」が68.6%と最も多くなっているほか、「難病・特定疾患」でも61.4%と6割を超えています。

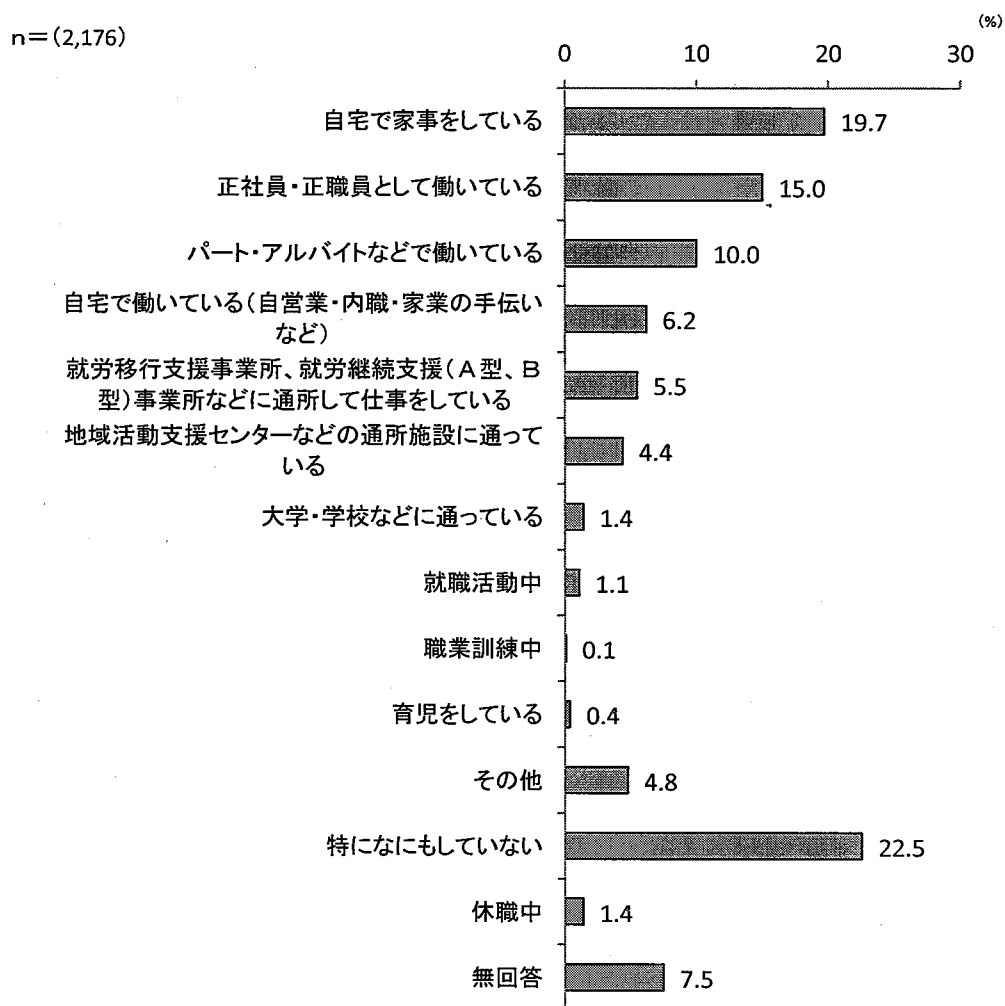
一方、「知的のみ」では「高齢のため」と「障害の程度や症状のため」がともに33.3%となっています。

また、「精神のみ」では「障害の程度や症状のため」が53.5%と最も多く、次いで「働く自信がないため」が35.2%となっています。

## 5. 日中活動や外出について

### (1) 平日の日中の過ごし方

問33 あなたは、平日の日中、主にどのように過ごしていますか。(〇はひとつ)



平日の日中の過ごし方についてみると、「特になにもしていない」が22.5%で最も多く、次いで「自宅で家事をしている」が19.7%、「正社員・正職員として働いている」が15.0%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	正社員・正職員として働いている	パート・アルバイトなどで働いている	自宅で働いている(自営業・内職・家業の手伝いなど)	就労移行支援事業所、就労継続支援(A型、B型)事業所などに通所して仕事をしている	地域活動支援センターなどの通所施設に通っている	大学・学校などに通っている	職業訓練中
身体のみ	1010	12.3	4.8	7.5	0.5	2.7	1.4	-
知的のみ	191	12.0	18.8	1.0	30.4	14.1	1.6	-
精神のみ	375	9.9	16.5	3.7	12.5	5.1	0.8	0.8
身体+知的	48	2.1	8.3	2.1	18.8	25.0	-	-
身体+精神	24	-	-	-	-	12.5	-	-
知的+精神	10	-	10.0	-	-	10.0	-	-
難病・特定疾患	818	22.5	10.8	7.1	0.4	2.2	1.6	-

	調査数	就職活動中	自宅で家事をしている	育児をしている	特になにもしていない	休職中	その他	無回答
身体のみ	1010	0.8	22.4	0.3	30.3	1.3	5.8	10.0
知的のみ	191	0.5	3.1	-	6.3	0.5	4.2	7.3
精神のみ	375	2.7	16.5	-	18.9	2.4	5.6	4.5
身体+知的	48	-	8.3	-	18.8	-	2.1	14.6
身体+精神	24	-	8.3	-	54.2	4.2	-	20.8
知的+精神	10	-	10.0	-	40.0	-	10.0	20.0
難病・特定疾患	818	0.9	22.4	0.7	19.3	1.7	4.4	6.1

障害の種類別にみると、「身体のみ」では、「特になにもしていない」が30.3%と最も多くなっているほか、「精神のみ」でも18.9%となっています。

一方、「知的のみ」では、「就労移行支援事業所、就労継続支援(A型、B型)事業所などに通所して仕事をしている」が30.4%と最も多く、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が18.8%となっています。

なお、「身体と知的の重複障害」では、「地域活動支援センターなどの通所施設に通っている」が25.0%と最も多くなっています。

また、「難病・特定疾患」では「正社員・正職員として働いている」が22.5%、「自宅で家事をしている」が22.4%といずれも2割を超えています。

【資料第 1-2 号】

文京区障害者（児）実態・意向調査報告書 平成 29 年 3 月

就労関連部分の抜粋



《疾病・障害別》

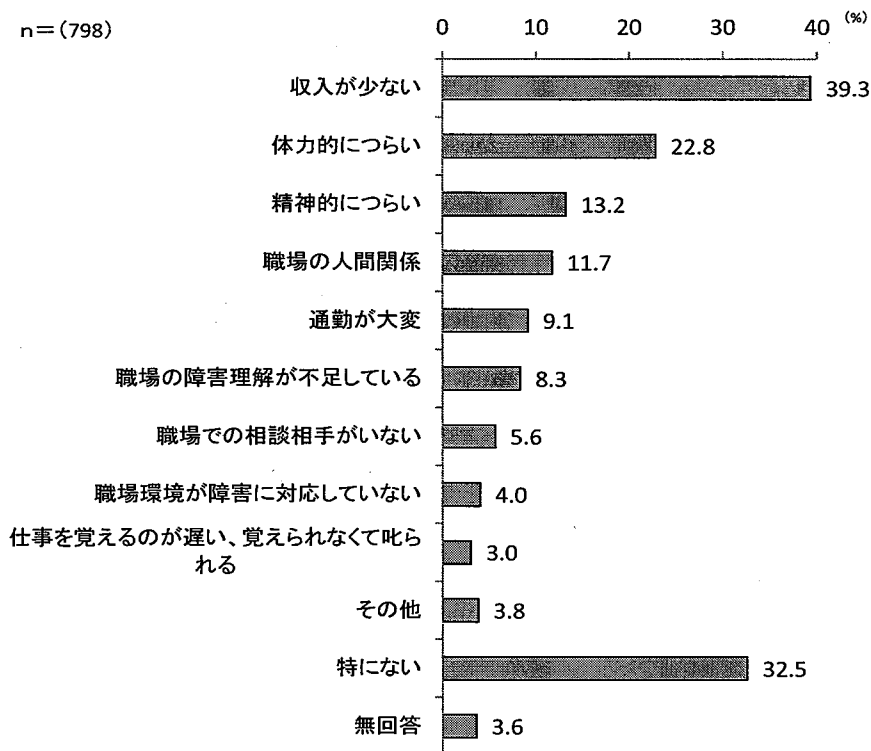
	調査数	正社員・正職員として働いている	パート・アルバイトなどで働いている	自宅で働いている(自営業・内職・家業の手伝いなど)	就労移行支援事業所、就労継続支援(A型、B型)事業所などに通所して仕事をしている	地域活動支援センターなどの通所施設に通っている	大学・学校などに通っている	職業訓練中
難病・特定疾患	818	22.5	10.8	7.1	0.4	2.2	1.6	-
慢性疾患	448	10.0	3.8	9.8	3.6	4.0	0.9	-
統合失調症	176	4.0	12.5	2.3	21.6	9.7	0.6	1.1
気分障害	192	11.5	15.6	4.7	6.8	4.2	0.5	0.5
神経症	94	10.6	13.8	4.3	8.5	3.2	1.1	-
依存症	10	10.0	20.0	10.0	-	-	-	-
知的障害	204	8.3	18.1	1.0	29.9	18.6	1.0	-
発達障害	149	16.8	20.1	1.3	17.4	10.1	1.3	0.7
高次脳機能障害	30	13.3	6.7	-	6.7	16.7	-	-
特にない	215	18.1	6.0	7.9	-	0.5	1.4	-
その他	103	8.7	5.8	8.7	6.8	1.0	1.0	-

	調査数	就職活動中	自宅で家事をしている	育児をしている	特になにもしていない	休職中	その他	無回答
難病・特定疾患	818	0.9	22.4	0.7	19.3	1.7	4.4	6.1
慢性疾患	448	0.4	22.3	0.2	32.8	0.9	4.7	6.5
統合失調症	176	1.1	15.3	-	19.3	1.7	5.7	5.1
気分障害	192	3.6	20.3	-	21.9	3.1	5.7	1.6
神経症	94	2.1	23.4	-	22.3	2.1	4.3	4.3
依存症	10	-	10.0	-	20.0	-	30.0	-
知的障害	204	0.5	3.4	-	6.4	0.5	3.4	8.8
発達障害	149	2.0	5.4	0.7	10.1	0.7	4.7	8.7
高次脳機能障害	30	-	3.3	-	20.0	13.3	10.0	10.0
特にない	215	-	25.6	0.5	27.0	0.9	5.1	7.0
その他	103	1.9	16.5	-	30.1	1.0	7.8	10.7

疾病・障害別でみると、知的障害、統合失調症では「就労移行支援事業所、就労継続支援（A型、B型）事業所などに通所して仕事をしている」が、それぞれ29.9%、21.6%と多くなっています。一方、慢性疾患では、「特に何もしていない」が32.8%と、他の層よりも多くなっています。

## (2) 仕事上困っていること

問34 問33で「働いている(1~4)」と回答した方にお聞きします。  
仕事をする上で困っていることはありますか(〇は3つまで)



現在働いている障害者の方に、仕事をする上での困難を訊いたところ、「収入が少ない」が39.3%で最も多く、次いで「特にない」が32.5%となっています。

## 《障害の種類別》

	調査数	収入が少ない	体力的につらい	精神的につらい	通勤が大変	職場の人間関係	職場での相談相手がいない
身体のみ	253	30.0	20.2	9.9	10.7	5.9	5.1
知的のみ	119	46.2	5.9	8.4	9.2	19.3	7.6
精神のみ	160	62.5	18.1	25.0	5.6	24.4	10.0
身体+知的	15	33.3	13.3	6.7	6.7	6.7	-
知的+精神	1	-	-	-	-	-	-
難病・特定疾患	333	31.2	35.7	12.0	12.3	6.0	3.0

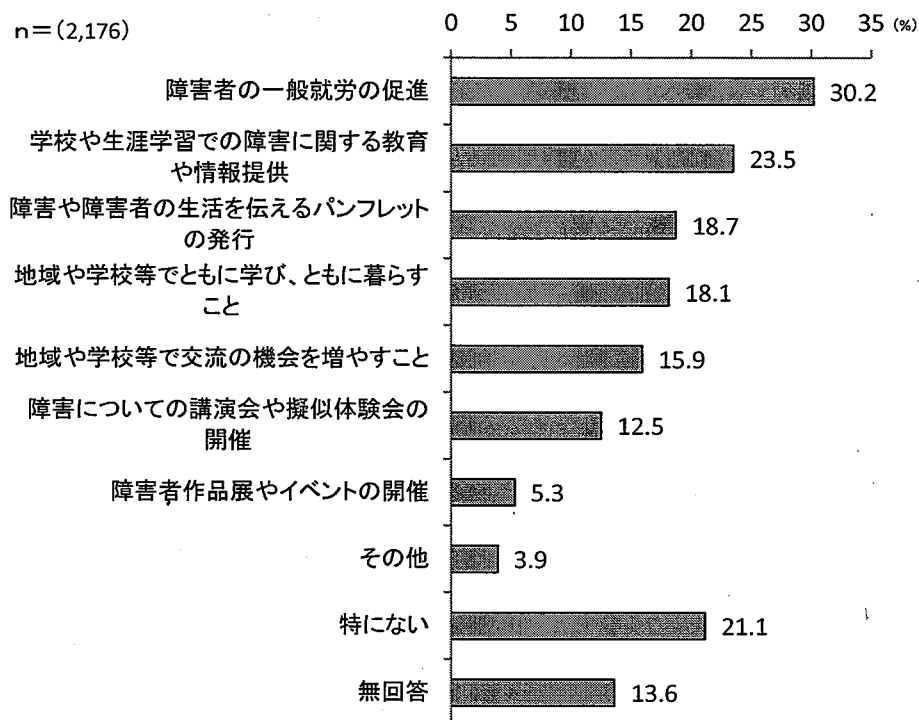
	調査数	職場の障害理解が不足している	職場環境が障害に対応していない	仕事を覚えるのが遅い、覚えられなくて叱られる	特になし	その他	無回答
身体のみ	253	11.1	7.5	0.4	39.5	2.0	5.1
知的のみ	119	3.4	1.7	5.0	33.6	4.2	5.0
精神のみ	160	12.5	3.1	7.5	11.3	7.5	1.9
身体+知的	15	-	-	6.7	46.7	-	6.7
知的+精神	1	-	-	-	-	-	100.0
難病・特定疾患	333	7.8	3.9	0.6	36.3	2.4	2.7

障害の種類別にみると、「精神のみ」では「収入が少ない」が62.5%と最も多く、次いで「精神的につらい」が25.0%、「職場の人間関係」が24.4%となっています。また、「知的のみ」、「身体のみ」でも、「収入が少ない」が、それぞれ46.2%、30.0%で最も多くなっています。

一方、「難病・特定疾患」では、「体力的につらい」が35.7%と多く、「収入が少ない」は31.2%となっています。

(7) 「こころのバリアフリー」のために力を入れるべきこと

問27 あなたは、区が「こころのバリアフリー」進めていくためにどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。(〇は3つまで)



こころのバリアフリーの推進のために力を入れるべきこととしては、「障害者の一般就労の促進」が30.2%で最も多く、「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報の提供」が23.5%でこれに次いでいます。

《障害の種類別》

	調査数	障害者の一般就労の促進	学校や生涯学習での障害に関する教育や情報提供	障害や障害者の生活を伝えるパンフレットの発行	地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと	地域や学校等で交流の機会を増やすこと	障害についての講演会や疑似体験会の開催
身体のみ	1010	20.5	21.0	19.7	14.3	12.9	12.3
知的のみ	191	39.8	25.7	20.4	29.8	24.1	12.0
精神のみ	375	52.3	24.0	22.7	16.3	13.1	16.0
身体+知的	48	18.8	16.7	20.8	20.8	20.8	10.4
身体+精神	24	16.7	8.3	4.2	-	8.3	8.3
知的+精神	10	30.0	10.0	10.0	20.0	10.0	-
難病・特定疾患	818	30.1	26.0	16.3	20.9	17.4	12.1

	調査数	障害者作品展やイベントの開催	その他	特にない	無回答
身体のみ	1010	3.9	3.0	25.7	16.8
知的のみ	191	13.6	3.7	13.1	10.5
精神のみ	375	6.4	6.7	13.1	8.0
身体+知的	48	22.9	18.8	2.1	18.8
身体+精神	24	16.7	29.2	8.3	29.2
知的+精神	10	-	40.0	-	20.0
難病・特定疾患	818	3.3	4.2	20.9	12.2

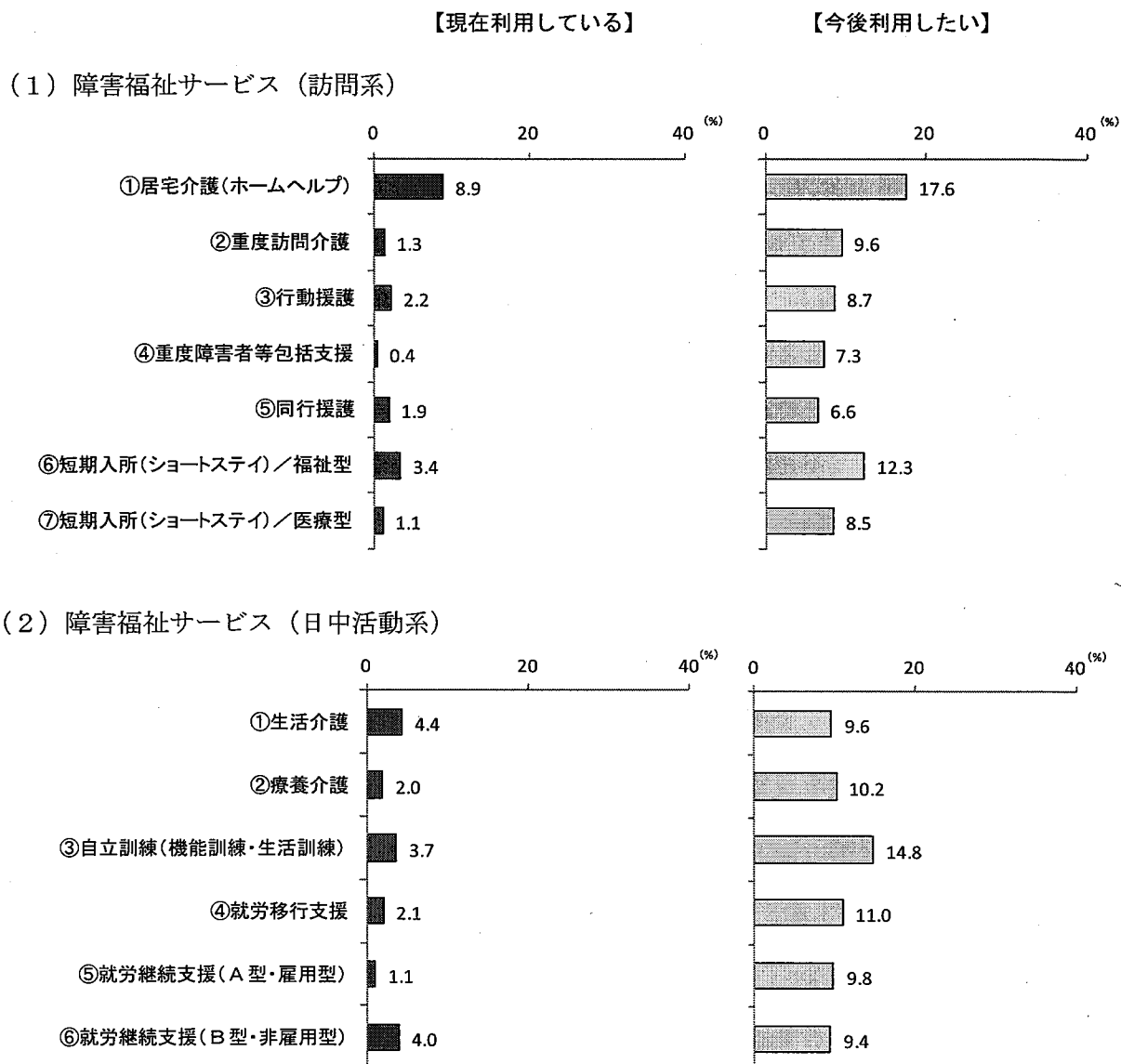
障害の種類別にみると、「身体のみ」では、「学校や生涯が学習での障害に関する教育や情報の提供」、「障害者の一般就労の促進」「障害や障害者の生活を伝えるパンフレットの発行」が、それぞれ21.0%、20.5%、19.7%と2割前後となっています。

一方、「精神のみ」で「障害者の一般就労の促進」は52.3%を占めているほか、「知的のみ」で39.8%、「難病・特定疾患」で30.1%となっています。

## 4. 福祉サービスについて

### (1) サービス利用状況・利用意向

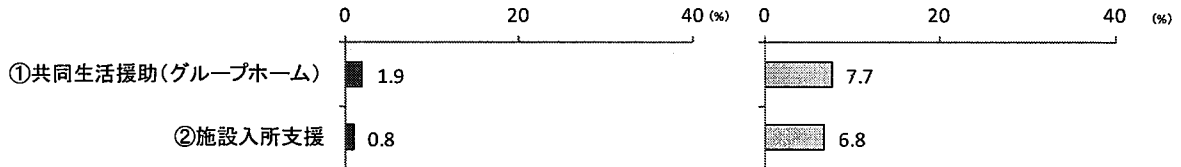
問28 あなたは、次のようなサービスを利用していますか。また、今後（2～3年以内に）利用したいと思いますか。既に利用しており、今後も利用したい方は「1」、「2」両方に○をつけてください。現在利用していない方は、「2」、「3」、「4」から1つ○をつけてください。



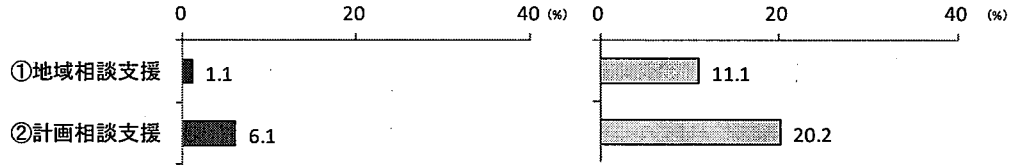
【現在利用している】

【今後利用したい】

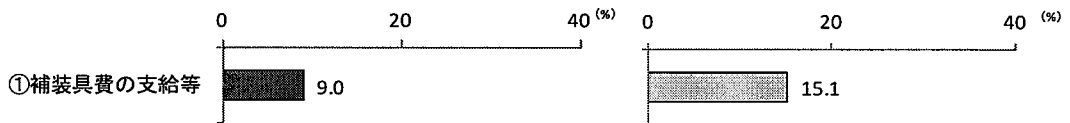
(3) 障害福祉サービス（居住系）



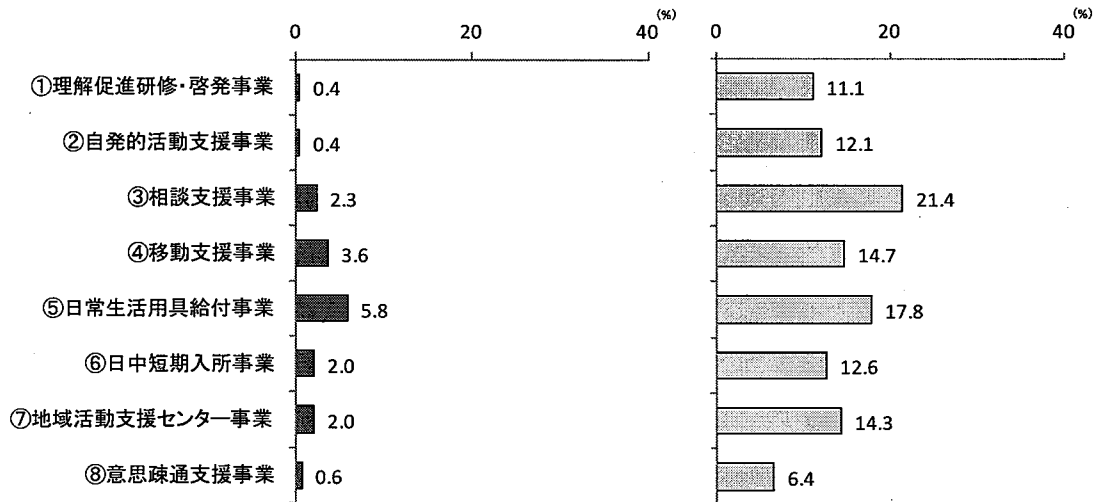
(4) 相談支援



(5) 補装具費の支給等



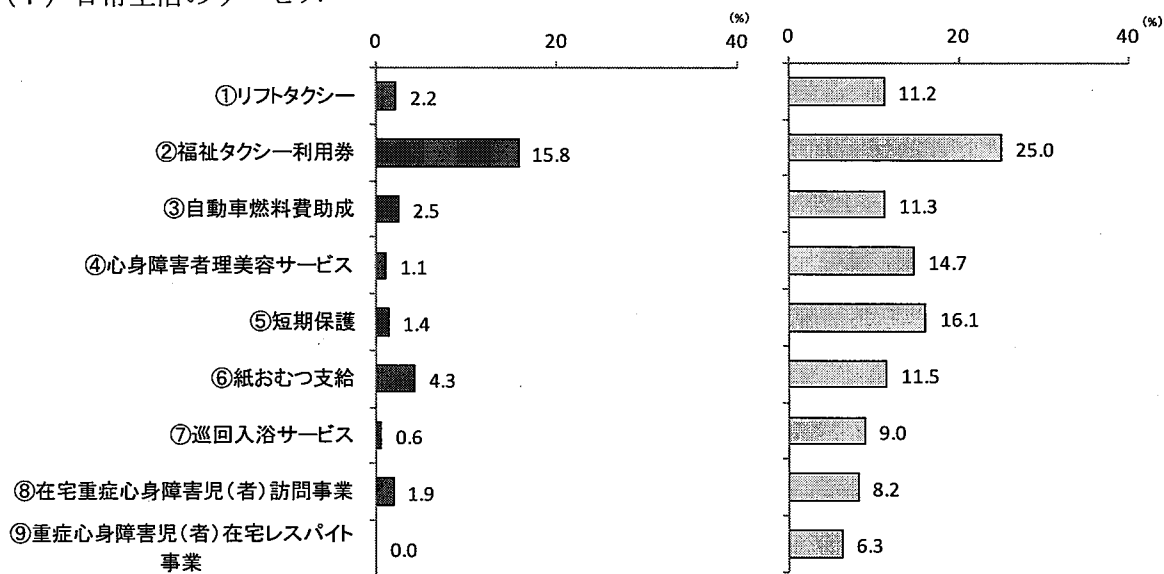
(6) 地域生活支援事業



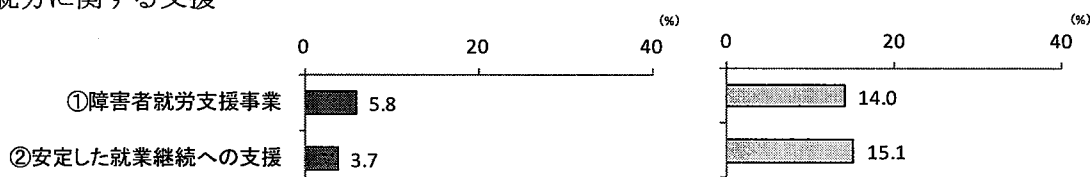
【現在利用している】

【今後利用したい】

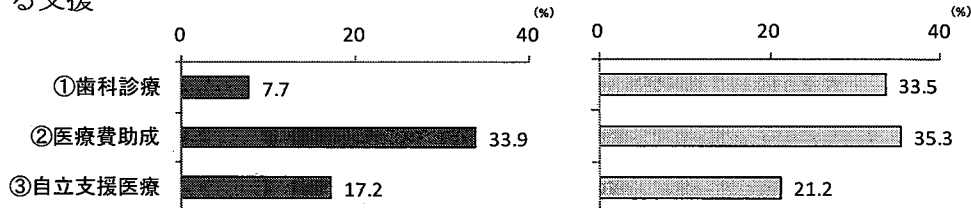
(7) 日常生活のサービス



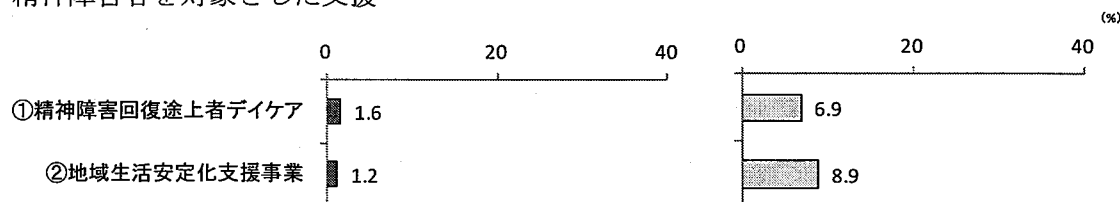
(8) 就労に関する支援



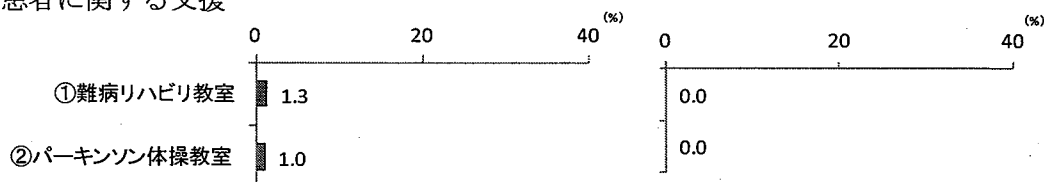
(9) 医療に関する支援



(10) 精神障害者を対象とした支援



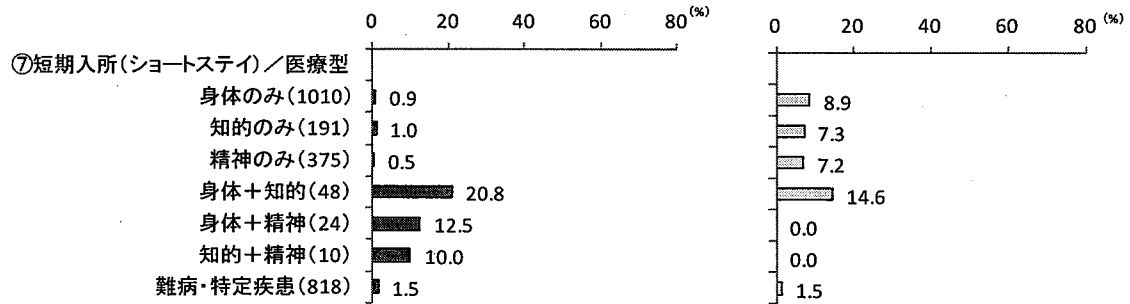
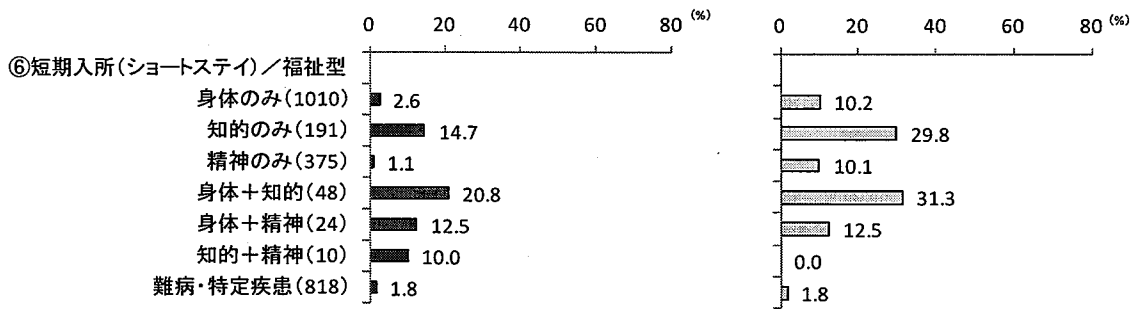
(11) 難病患者に関する支援



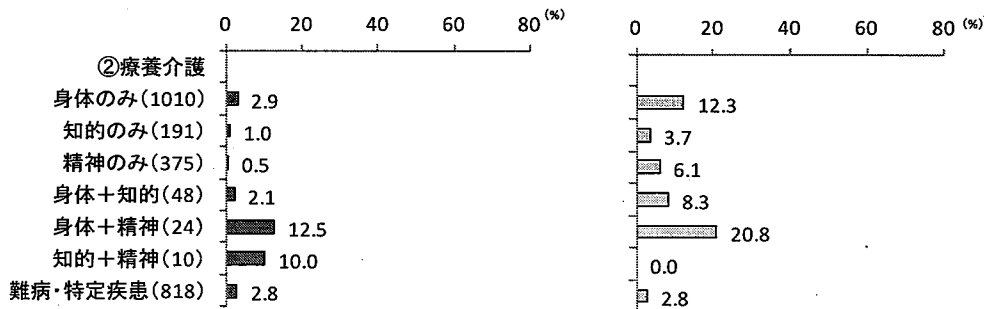
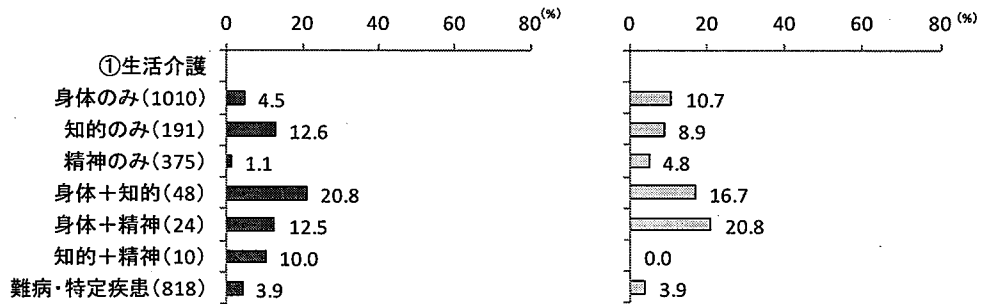


【現在利用している】

【今後利用したい】

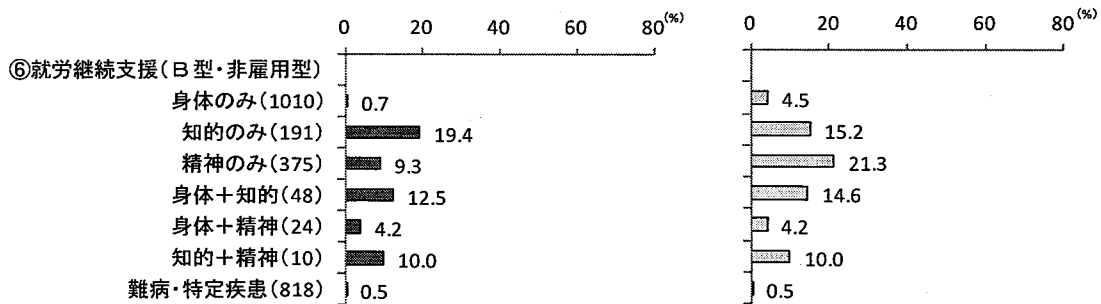
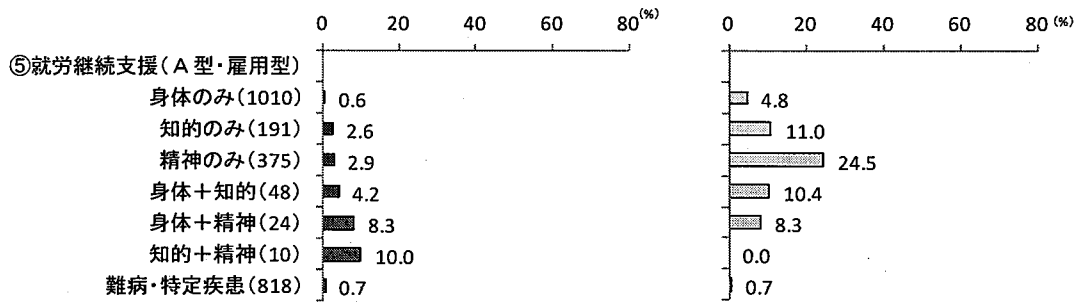
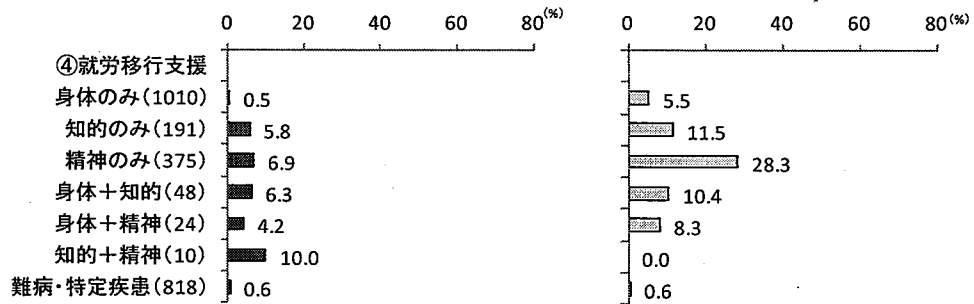
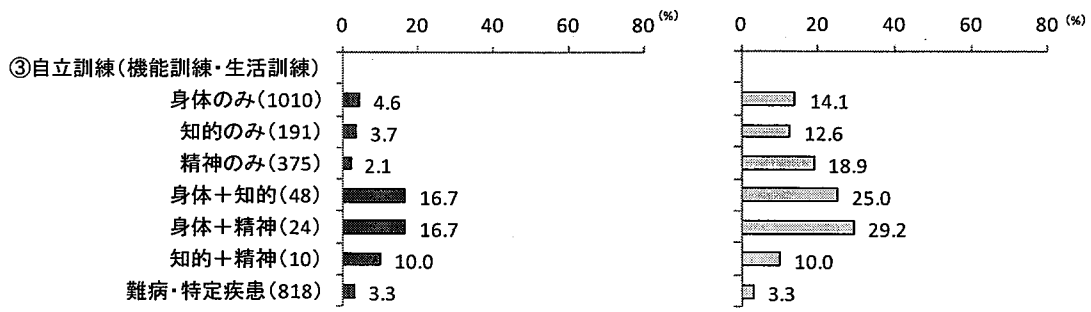


(2) 障害福祉サービス (日中活動系)

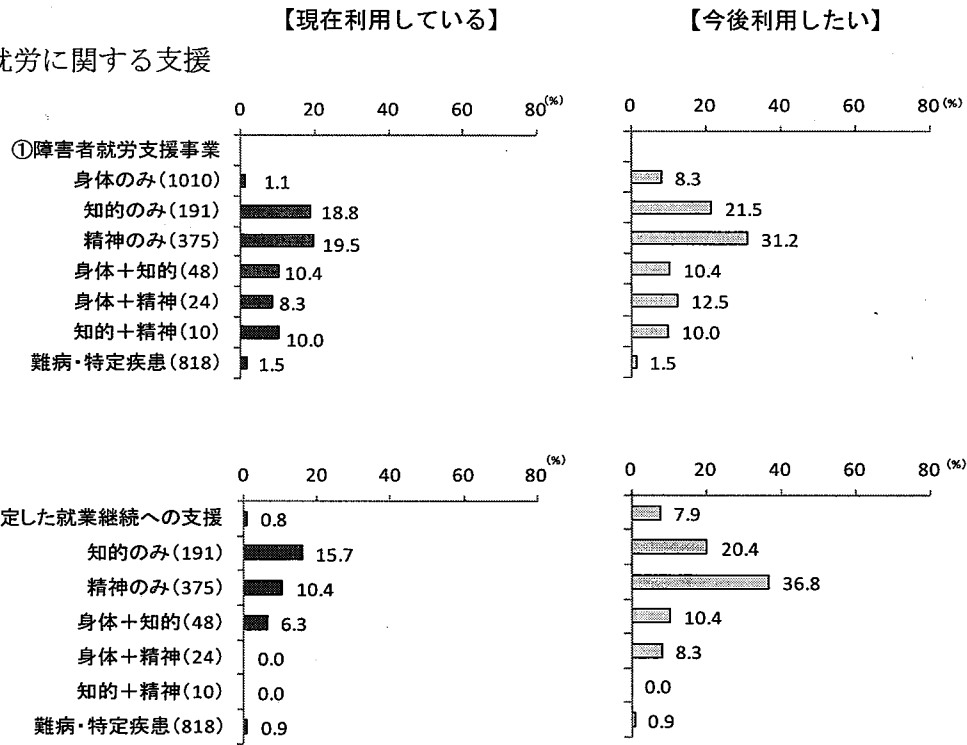


【現在利用している】

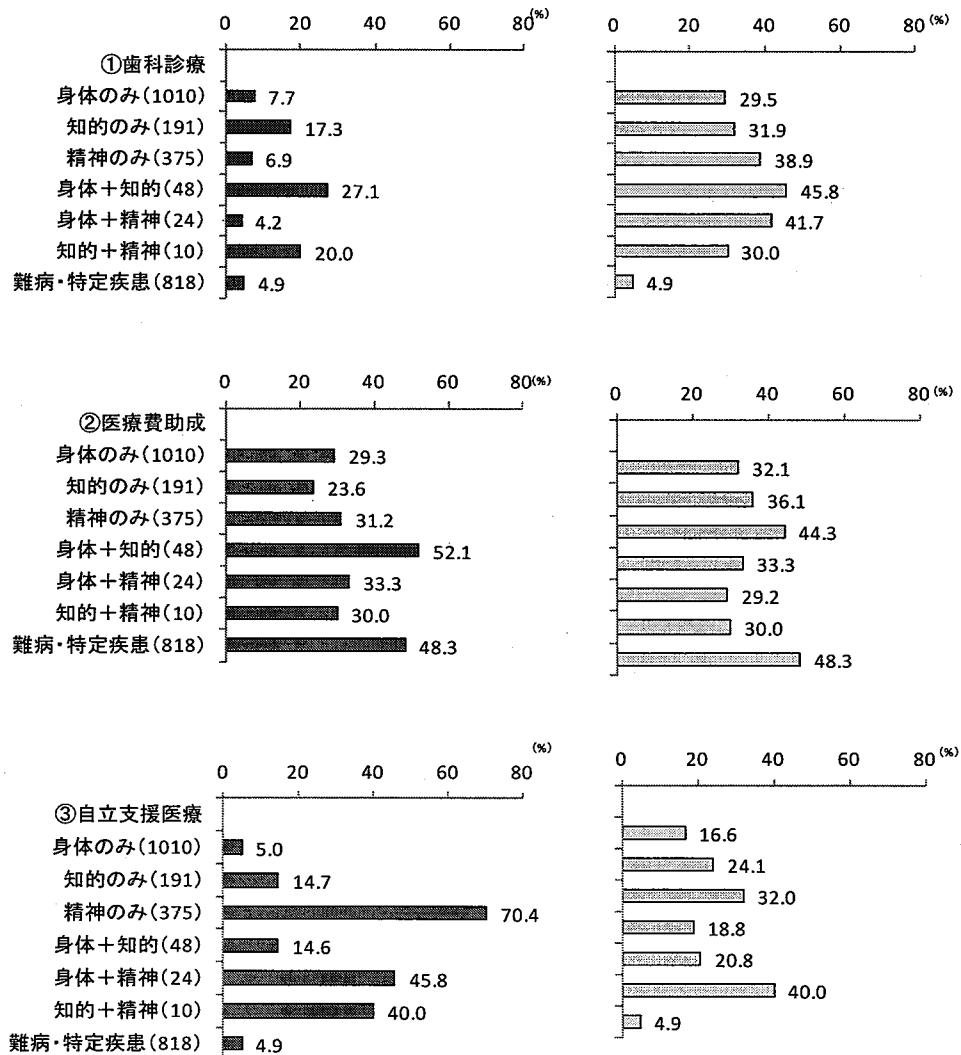
【今後利用したい】



(8) 就労に関する支援



(9) 医療に関する支援



## 区役所インターンシップについて

## ◆インターンシップの回数

年度	回数	日数	依頼課数	参加延べ人数
H23	20	41	8	117
H24	17	25	8	74
H25	22	27	7	86
H26	10	15	4	53
H27	7	14	3	44
H28	13	16	7	52
H29	22	31	5	83

## ◆依頼部署の傾向

- ・受け入れ部署は固定化しており、増加していない
- ・H28 年度途中より真砂中央図書館が月 1 回定期的に依頼となったため、回数等は増加

## ◆依頼部署へのフィードバックについて

依頼課へのフィードバックに関して、1 月ごろ各施設インターンシップ担当者と話し合う日を設けることを検討

## 平成29年度インターンシップ実施

実施日	依頼課	業務内容	手順	作業量	従事人数(延べ)		実人数
					障害者	支援員	
4月4日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、1種類は裁断して挟み込む。	700	2	2	2
5月9日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、1種類は裁断して挟み込む。	700	2	1	2
6月6日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、2種類は裁断して挟み込む。	700	3	1	3
6月9日	国保年金課	ラクーア利用割引券発送業務	当選通知文書と割引券をセットで封入する。	1701セット	4	1	4
7/3.7/4. 7/13.20 7/26	障害福祉課	ヘルプカード周知用セット作成作業	2つ折り、3つ折り、4点帳合い、封入	折り5800 封入約 4000	17	3	11
7月4日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、2種類は裁断して挟み込む。	700	2	2	2
8月1日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、2種類は裁断して挟み込む。	700	2	2	2
8/3.8/4	区民課	就業構造基本調査スタンプ押し	連絡メモ1,200枚、リーフレット1,590枚、封筒510枚	3,300	4	1	2
9月3日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、1種類は裁断して挟み込む。	700	2	1	2
9/11.9/1 2	介護保険課	3つ折り用紙を開く	3つ折りの用紙を開く	6,720	6	1	4
10月3日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、1種類は裁断して挟み込む。	700	3	1	3
11月1日	障害福祉課	シール貼り 三つ折り	ヘルプカードに訂正シールを貼る、三つ折り	シール450 折り150	1	1	1
11月7日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、1種類は裁断して挟み込む。	700	2	2	2
11/30 12/7	障害福祉課	チラシ引き抜き 封入・封緘	セットされている書類からチラシを引き抜く、ヘルプカード封入封緘	650 1550	6	2	5
12月5日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、1種類は裁断して挟み込む。	700	2	2	2
12月5日	障害福祉課	シール貼り 三つ折り	ヘルプカードに訂正シールを貼る、三つ折り	1,300	3	1	3
12月7日	介護保険課	3つ折り用紙を開く	3つ折りの用紙を開く	2,500	3	1	3
12/13. 14.15	介護保険課	三つ折り・封入	A4通知を三つ折りし、封入封緘	3,000	9	5	5
3/22. 23.28	国保年金課	挟み込み	国保便利帳への2種挟み込み	6,000	3	1	3
1月9日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、1種類は裁断して挟み込む。	700	3	1	3
2月6日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、1種類は裁断して挟み込む。	700	2	1	2
3月6日	真砂中央図書館	印刷、二つ折り、裁断、挟み込み	4種類の印刷を行い、1種類は裁断して挟み込む。	700	2	1	2
					83		68